

令和 元年 6 月 13 日現在

機関番号：13902

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K01863

研究課題名(和文)「気になる」外国人幼児の把握と支援に関する比較教育学的研究

研究課題名(英文)Comparative Educational Studies Concerning the Special Care Needs and Support Systems of Foreign Children in Japan

研究代表者

二井 紀美子(NII, KIMIKO)

愛知教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：30549902

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：保育施設に在籍する発達障害が疑われる「気になる」幼児の中には、外国にルーツをもつ幼児(以下、便宜上「外国人幼児」とする)がいる。本研究では、今後の支援体制の在り方を問う上で必要な彼らの就園状況と、行政による支援の実態を把握することを主目的とした。愛知県東部・静岡県西部の認可園(幼稚園・保育園・認定こども園)調査、愛知県東部・静岡県西部の自治体の支援体制調査、愛知県・静岡県全域の認可外保育施設調査を実施した。その結果、認可園・認可外施設ともに、障害診断ありの子ども割合は日本人も外国人もほぼ同率であるが、障害診断なしの気になる子の割合は日本人よりも外国人は2倍高かったことが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで、発達障害が疑われるような問題行動をする「気になる」外国人幼児の存在は現場では珍しくないことは分かってきたものの、要因の判別が難しいことから、「多文化保育」と「障害児保育」の2つの研究領域の狭間で研究は進んでいない状況にあり、保育施設の多様化の中で、外国人幼児については、健常児であっても在籍者数さえ把握できていなかった。この状況下で、愛知と静岡という地域は限定されるものの、全保育施設を対象に外国人・日本人の全数調査を行い、健常児・障害児(診断あり)・気になる子(診断なし)の在籍状況を明らかにしたことは、行政が今後どのような支援体制を行っていくべきかを考える上で大きな参考となる。

研究成果の概要(英文)：The main purpose of this research is to clarify the attendance of children from different cultural backgrounds with special care needs and the support system for them. We conducted a questionnaire survey of 25 municipalities in Aichi and Shizuoka and of 861 Early Childhood Education and Care facilities. As a result, the following facts became clear: i) the percentage of the foreign young children who are not diagnosed but have special care needs is higher than that of Japanese children with special care needs, ii) there are differences among municipalities in support systems such as interpreters and support staffs.

研究分野：教育学(比較教育、社会教育)

キーワード：気になる子ども 外国にルーツをもつ幼児 就園調査 認可保育施設 認可外保育施設

1. 研究開始当初の背景

幼児期においては特に知的な遅れのない発達障害の診断は難しい。そのため障害診断はないけれども問題行動が「気になる子ども」への対応や支援は、今や現場での大きな課題の一つとなっている。その現場での関心の高まりとともに、「気になる子ども」をめぐる研究は多くの研究者によって昨今進められている(原口英之・野呂文行・神山努 2015 ほか)。しかし、外国人幼児で行動が「気になる子ども」の存在も現場では珍しくないにも関わらず、そのような子どもたちの実態は、量的にも質的にも全く把握されていない。そもそも健常児も含めて外国人幼児の在籍人数を示す全国的な統計は存在せず、「気になる」子どもの数も、特別な支援を受けている子どもの数も明らかになっていない。

1990 年の入管法改正以降、ブラジル人をはじめとする外国人の子どもたちの教育は、教育学研究の重要課題の一つであり、義務教育段階を中心に高校や就学前段階に関する研究も蓄積されつつあり、近年では特に OECD 保育白書(2011)に見られるように、国際的にも乳幼児期の教育とケアに対する注目が高まり、日本においても外国人の子どもたちの多文化保育研究は広がりを見せている(ト田真一郎 2012)。しかし、外国人幼児で、問題行動が「気になる」子どもに関する研究調査は、ほとんど進んでおらず、行動特徴を解明するツールである SDQ を多文化保育においても活用することを提唱した二井紀美子(2014)のほか管見の限り見つからない。

さらにいえば、幼児期はおろか外国人児童生徒研究の蓄積が豊富な義務教育段階においても「障害や特別ニーズを有する外国人児童生徒の教育実態はほとんど明らかになっていない」といわれ(吉田洋子・高橋智 2006)、近年、ニューカマーの子どもの状態を把握しニーズを特定するアセスメントの枠組みの提案(二井紀美子・緩利誠 2013)や、外国人児童の発達障害への介入として日本語の必要性を最小限にした社会的相互作用トレーニングの効果の検証(栗田季佳ら 2012)のほか、公立学校の現場での実践的支援から外国人児童の問題行動分析や支援の在り方を検討した研究群(境圭介・都築 2012、早川昌子・都築 2012、板谷千花・都築 2012)などいくつかの研究成果が発表され始めたばかりである。

外国人の子どもの場合、問題行動が続くなど発達障害を疑われていても、公立学校では「日本語の理解が不十分のため」「異文化適応ストレスのため」といったいくつかの要因が推測されるため、教師や保護者の一方的な判断の下、発達の遅れや障害が見過ごされやすい状況にある(川崎直子 2013)。

以上のとおり、これまで取り組んできた外国人の子どもの教育研究の過程で、発達障害が疑われるような問題行動をする「気になる」外国人幼児の存在は現場では珍しくないことは分かっていたものの、要因の判別が難しいことから、「多文化保育」と「障害児保育」の 2 つの研究領域の狭間で研究は進んでいない状況にあった。

<引用文献>

原口英之・野呂文行・神山努、幼稚園における特別な配慮を要する子どもへの支援の実態と課題：障害の診断の有無による支援の比較、障害科学研究、39 巻、2015、27-35

ト田真一郎、日本における多文化共生保育研究の動向、大阪教育大学幼児教育学研究室エデュケア、33 巻、2012、13-33

二井紀美子、多文化保育における SDQ(Strengths and Difficulties Questionnaire)の活用、愛知教育大学教育創造開発機構紀要、4 巻、2014、97-104

吉田洋子・高橋智、障害・特別ニーズを有する在日外国人児童生徒の教育実態--外国人学校への質問紙調査を中心に、東京学芸大学紀要 総合教育科学系、57 巻、2006、269-289

二井紀美子・緩利誠、外国人児童生徒支援に資するアセスメントの枠組の提案：不就学児調査を通して、生涯学習・キャリア教育研究(名古屋大学大学院教育発達科学研究科附属生涯・キャリア教育研究センター)、9 巻、2013、1-12

栗田季佳・前原由喜夫・清長豊・正高信男、発達障害のある外国人児童への社会的相互作用トレーニングの効果 実行機能に注目した共同パズル完成課題 -、発達心理学研究、23 巻 2 号、2012、134-144

境圭介・都築繁幸、発達障害が疑われる外国人児童の支援の在り方について、障害者教育・福祉学研究、8 巻、2012、35-40

早川昌子・都築繁幸、自閉的傾向がある外国人児童の支援の在り方について、障害者教育・福祉学研究、8 巻、2012、41-45

板谷千花・都築繁幸、発達障害が疑われる外国人児童に対する図画工作の学習における支援学級支援員としての立場からの事例的考察、障害者教育・福祉学研究、8 巻、2012、47-51

川崎直子、外国人児童と発達障害についての考察、愛知産業大学短期大学紀要、25 巻、2013、47-58

2. 研究の目的

本研究では、発達障害の疑いのある「気になる」外国人幼児の就園実態と彼らへの支援体制の把握、そして保育者がどんな行動や態度を「気になる」と感じているのかを明らかにすることで、複層的な困難要因を抱えて問題行動の見られる外国人幼児の教育支援の質的向上をめざす。

3. 研究の方法

(1)発達障害が疑われる「気になる」外国人幼児の実態に関する調査

外国籍の乳幼児の就園実態に関する統計データは存在していないため、愛知県および静岡県における保育所・幼稚園・認定こども園・認可外保育所等に在籍する外国人幼児の総数および、障害をもつ外国人幼児と発達障害が疑われる外国人幼児の人数を把握するために、該当園に質問紙を郵送して調査を行った。

(2)保育者の「気になる」点に関する個別調査

日本人保育者にとってどのような外国人幼児の行動や態度が気になっているのかを明らかにし、文化差や外国人幼児のおかれた社会環境の影響について検討を行うために、気になる外国人幼児が在籍している園に対し、その該当児のどのような行動や態度が気になるのかを保育者に対して質問紙調査を行った。

(3)自治体の支援体制の比較調査

愛知・静岡の市町村ごとの支援体制の違いを比較し、現時点でどのような支援がなされている/なされていないかを明示し、今後の必要な支援体制について考察するために、各自治体の保育・幼児教育担当者に聞き取りと/または質問紙調査を行った。

4. 研究成果

初年度の2016年度は、発達の気になる外国人幼児の就園状況の把握の一環として、「各自治体が把握できる範囲での外国人幼児の就園状況を明らかにすること」と、「発達が気になる外国人幼児に関する事例を収集すること」を目的に、調査を行った。愛知県東部（西三河・東三河）および静岡県西部地域の計27市町村の保育主管課に対して、2016年6月から7月にかけて、当該市町内の外国人幼児の在籍総数と、発達の「気になる」外国人幼児の人数について書面で調査を依頼し、24市町村から回答を得ることができた。また、2016年8月から2017年1月の間に、個別調査の同意を得られた各園に赴き、発達の気になる外国人幼児の状態について、担任教師や園長からの聞き取りを行い、「気になる行動・態度」の要因を容易には判別できない事例があることを確認した。回答の得られた24市町村のうち、外国人幼児の在籍者のいるのが19市町、いないのが5市町村であった。総園児数における外国人園児の割合を見ると、高いところでは9.3%、低いところでは0.6%と地域によって状況が大きく異なることが分かった。また、発達の気になる外国人幼児数の回答のあった16市町のうち、発達が気になる外国人園児がいたのは14市、いないのは2市町であった。総外国人園児数における気になる外国人園児の割合は、高い市で32%、低い市で5%であった。この「気になる子の割合」の大きな差については、園あたりの在籍人数の違いなどのほかに、「気になる」という保育現場の担当者の判断基準の違いや、支援体制の違いが影響していると考えられた。

2年目に当たる2017年度は、前年の調査結果を踏まえて、全数調査を行った。具体的には愛知県東部と静岡県西部の保育施設に在籍する発達の気になる外国人幼児の就園状況や支援体制、保育者の気になっている点を把握するため、全26市町村の保育行政とその地域内のすべての認可保育施設（保育所・幼稚園・認定こども園）を対象に質問紙調査（郵送）を平成29年6~7月に行い、25市町村と430園（回答率50.6%）から回答を得た。行政調査・園調査から、主に以下の4点が明らかとなった。第1に発達の気になる外国人幼児に対する支援体制は自治体によって異なる。第2に、調査地域には発達の気になる外国人幼児が就園しており、保育者の「気になる」割合は、外国人幼児に対するほうが、日本人幼児に対するよりも高い。第3に発達の気になる外国人幼児の場合、日本語でのコミュニケーションが十分にとれないことから生じる「気になる」行動・態度と、先天的に有している発達上の特性からくる「気になる」行動の部分のどちらにも保育者は気になっている。第4に、どの項目も日本語が理解できないことで生じる行動である可能性は否定できないものの、言語能力が直接反映する項目（「話が通じているかわからない」や「発音が不明瞭」など）は、就園期間が長くなるほど保育者の気になる割合が減少した。このことから、就園期間の長さを把握することは、幼児理解に欠かせないと指摘できた。

最終年度である2018年度は、愛知・静岡両県全域の（旧制度上の）認可外保育施設の、3~5歳児クラスの外国にルーツをもつ発達の気になる幼児の在園状況調査を行った。愛知県・静岡県の自治体が発表している認可外保育施設一覧に掲載されている施設の中で、2歳児以下だけが在籍すると把握できた施設と外国人専用保育施設を除く全431施設に質問紙を郵送し、有効回答は42園であった。その調査の結果、認可外保育施設にも外国人幼児が一定数在籍している、特定の園に偏って在籍している（外国人の受入れに積極的な園、他園での入園を断られた外国人幼児の受け皿になっている園がある）、対象地域の父母の出身国はブラジルが最も多いが、国籍が多様である、認可外保育施設における障害診断ありの幼児の割合は、日本人2.0%、外国人2.2%と差が少ないが、発達の気になる子の割合は日本人（5.5%）に対し外国人（11.2%）と外国人幼児のほうが二倍高く、この傾向は2017年実施の認可園の結果と同様であった、外国語対応保育者の人数割合は、認可保育施設よりも認可外保育施設の方が高い、などが明らかとなった。保育の質の向上のためには、認可施設だけでなく認可外施設も含めた行政の支援体制の構築の必要性が浮かび上がる結果となった。

さらに、これらの研究成果は、国内学会で発表しただけでなく、アウトリーチ活動として、在日ブラジル人幼児・児童・生徒の発達支援・療育を行う施設（こどもサポート教室きりり）

の職員研修や、ブラジル・サンパウロで開かれた在日ブラジル人労働者子弟の教育に関するセミナー（主催 JICA ブラジル・ABJICA、2019 年 3 月 14 日、於 JAPAN HOUSE）において発表した。後者のブラジルでのセミナーでは、ブラジルの関係者らの中には、日本の公立学校においてブラジル人児童が日本人よりも高い割合で特別支援学級に在籍していることから、日本における障害診断への疑問（誤診断）を呈す声も見られるが、本研究を通して、幼児教育段階において障害診断を受けている子どもの割合は日本人も外国人（ブラジル人）もほぼ変わらない結果が出ており、ブラジル人児童の特別支援学級の高い在籍率は障害診断の問題と短絡的につなげるべきではないことが指摘した。またその一方で保育者が「気になる」子どもの割合は日本人よりも外国人（ブラジル人）は約 2 倍高かったことなどを報告し、ブラジルの関係者らと意見交流を行った。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2 件)

名倉一美・二井紀美子、外国にルーツをもつ発達の気になる幼児の就園状況と支援体制の実態調査 愛知県東部・静岡県西部を対象に、乳幼児教育学研究、査読有、27 巻、2018、23-33

中澤幸子・名倉一美、特別支援教育の理念を踏まえた地域貢献 発達障害児の指導方法を中心として、浜松学院大学地域共創センター紀要、査読無、5 巻、2017、1-12

〔学会発表〕(計 5 件)

二井紀美子・名倉一美「認可外保育施設における外国にルーツを持つ幼児の就園状況 発達の気になる子を中心に」日本乳幼児教育学会第 28 回大会（岡山コンベンションセンター）2018 年

二井紀美子・名倉一美「保育者は発達の気になる外国人幼児の何に困っているのか 愛知県東部・静岡県西部の園調査を通して」日本教育学会第 76 回大会（桜美林大学）2017 年

名倉一美・二井紀美子「発達の気になる外国人幼児に対する支援体制の現状と課題 愛知県東部・静岡県西部調査を通して」日本教育学会第 76 回大会（桜美林大学）2017 年

二井紀美子「保育施設における発達の気になる外国人幼児の事例検討：困難さと介入に注目して」日本乳幼児教育学会第 27 回大会（西南学院大学）2017 年

二井紀美子・名倉一美「外国人幼児の就園状況調査からみえてきたもの 愛知県東部・静岡県西部を対象に」日本乳幼児教育学会第 26 回大会（神戸女子大学・神戸女子短期大学）2016 年

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

取得状況（計 0 件）

〔その他〕

○アウトリーチ活動

2019 年 3 月 14 日、JICA ブラジル主催在日ブラジル人子弟の教育問題セミナー(Seminário-0s desafios da educação dos filhos dos trabalhadores brasileiros no Japão(dekasseguis):0s impactos culturais e a adaptação escolar no Japão e no Brasil)パネリスト（テーマ「愛知・静岡の発達の気になる外国人幼児の就園状況と支援体制」）、於 JAPAN HOUSE(サンパウロ)

2019 年 2 月 22 日、こどもサポート教室「きらり」研修会講師（テーマ「愛知・静岡の保育施設に通う発達の気になる外国人幼児」）、於きらり豊橋校

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：名倉 一美

ローマ字氏名：(NAGURA, kazumi)

所属研究機関名：静岡県立大学短期大学部

部局名：短期大学部

職名：助教

研究者番号（8桁）：80548222

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。